



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 伊勢化学工業株式会社
コード番号 4107 URL <http://www.isechem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鎌田 俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡山 和彦
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3242-0520
平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期 | 18,052 | 13.5 | 3,503 | 2.8 | 3,521 | 2.4 | 2,151 | 4.6 |
| 25年12月期 | 15,902 | 17.8 | 3,406 | 45.9 | 3,439 | 46.5 | 2,057 | 57.9 |

(注) 包括利益 26年12月期 2,576百万円 (0.5%) 25年12月期 2,563百万円 (67.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年12月期 | 84.28 | — | 9.7 | 12.8 | 19.4 |
| 25年12月期 | 80.58 | — | 10.3 | 13.9 | 21.4 |

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △3百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年12月期 | 28,829 | 23,095 | 80.1 | 904.85 |
| 25年12月期 | 26,200 | 21,058 | 80.4 | 824.81 |

(参考) 自己資本 26年12月期 23,095百万円 25年12月期 21,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年12月期 | 2,326 | △2,896 | △477 | 6,763 |
| 25年12月期 | 2,703 | △2,705 | △423 | 7,679 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年12月期 | — | 8.00 | — | 9.00 | 17.00 | 434 | 21.1 | 2.2 |
| 26年12月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | 459 | 21.4 | 2.1 |
| 27年12月期(予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | | 23.0 | |

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,500 | 13.8 | 1,500 | △12.8 | 1,500 | △13.2 | 950 | △7.3 | 37.22 |
| 通期 | 19,000 | 5.3 | 3,000 | △14.4 | 3,000 | △14.8 | 1,900 | △11.7 | 74.44 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年12月期 | 25,675,675 株 | 25年12月期 | 25,675,675 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年12月期 | 151,726 株 | 25年12月期 | 144,798 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年12月期 | 25,527,737 株 | 25年12月期 | 25,533,102 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期 | 16,671 | 17.4 | 3,341 | 5.0 | 3,351 | 5.1 | 2,082 | 10.8 |
| 25年12月期 | 14,195 | 15.4 | 3,181 | 49.3 | 3,189 | 49.9 | 1,878 | 56.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|---------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 26年12月期 | 81.58 | | — | |
| 25年12月期 | 73.58 | | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|---|--------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年12月期 | 26,564 | | 21,316 | 80.2 | | | 835.14 | |
| 25年12月期 | 24,445 | | 19,699 | 80.6 | | | 771.60 | |

(参考) 自己資本 26年12月期 21,316百万円 25年12月期 19,699百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 8,600 | 11.3 | 1,500 | △7.8 | 950 | △4.9 | 37.22 | |
| 通期 | 17,200 | 3.2 | 3,000 | △10.5 | 1,900 | △8.8 | 74.44 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 13 |
| (7) 会計方針の変更 | 15 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |
| (開示の省略) | 25 |
| 5. 個別財務諸表 | 26 |
| (1) 貸借対照表 | 26 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 29 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 31 |
| (5) 重要な会計方針 | 31 |
| (6) 表示方法の変更 | 32 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、金融政策をはじめとした各種経済政策のもと、緩やかな景気回復基調が期待されたものの、欧州経済、新興国経済の動向を受けた世界景気の減速懸念の広がり、消費税率変更の影響等により、不透明な状況となりました。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開の実施に伴い、主力のヨウ素製品の販売が増加しました。また、金属化合物事業につきましても各般にわたり積極的な活動を展開しました。

この結果、売上高は前期比21億4千9百万円（13.5%）増の180億5千2百万円、損益面では営業利益は前期比9千6百万円（2.8%）増の35億3百万円となりました。また、経常利益は前期比8千1百万円（2.4%）増の35億2千1百万円、当期純利益は前期比9千4百万円（4.6%）増の21億5千1百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|----------------|
| 2014年12月期 | 18,052 | 3,503 | 3,521 | 2,151 | 84.28円 |
| 2013年12月期 | 15,902 | 3,406 | 3,439 | 2,057 | 80.58円 |
| 増減率 | 13.5% | 2.8% | 2.4% | 4.6% | 4.6% |

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、主力のヨウ素製品の堅調な販売に加え、為替レートの円安効果もあり売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体の売上高は前期比20億3千万円（14.2%）増の163億円、営業利益は前期比2千万円（0.5%）増の42億8千4百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、出荷量の減少があったものの、前期に比べ増収となりました。また、損益面では各種改善効果により、当下半期の営業利益は19百万円となり、営業損失は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、金属化合物事業全体の売上高は前期比1億1千8百万円（7.3%）増の17億5千1百万円、営業損失は前期比1億4千8百万円減少し2千5百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | | | 営業利益 | | | |
|-------------|--------|--------|-------|------|-------|-------|-----|------|
| | 当期 | 前期 | 増減 | 増減率% | 当期 | 前期 | 増減 | 増減率% |
| ヨウ素及び天然ガス事業 | 16,300 | 14,270 | 2,030 | 14.2 | 4,284 | 4,264 | 20 | 0.5 |
| 金属化合物事業 | 1,751 | 1,632 | 118 | 7.3 | △25 | △174 | 148 | — |
| 小計 | 18,052 | 15,902 | 2,149 | 13.5 | 4,259 | 4,090 | 168 | 4.1 |
| 消去又は全社 | — | — | — | — | △756 | △683 | △72 | — |
| 合計 | 18,052 | 15,902 | 2,149 | 13.5 | 3,503 | 3,406 | 96 | 2.8 |

②次期の見通し

今後の見通しとしましては、米国経済の景気拡大の維持が期待されるものの、欧州経済の厳しい状況、新興国経済の成長の鈍化が予想されるなかで、わが国経済は、各種の経済政策効果等により、経済成長の回復が期待されておりますが、輸出並びに民間設備投資動向等により厳しい局面になることも想定されます。

このような経営環境のもと、当社グループの主力製品であるヨウ素の需要は、引き続き堅調に推移することを見込んでおりますが、今後の原油価格の動向、為替相場の変動等の影響により先行きの懸念材料もあります。

このような状況のなかで、当社グループは、市場の変化、ニーズ等を的確に把握し、技術・経営品質のさらなる向上を目指し、未知への挑戦を日々の行動の原点として、課題解決に取り組み、社会から信頼される競争力のある技術立社企業となることを目指して、努力してまいります。

その実現に向けて、主力のヨウ素事業におきましては、品質、技術、生産性のさらなる向上を図るとともに、国内外での坑井の開発を含め、事業展開を積極的に行ってまいります。

また、金属化合物事業は、販売活動の強化、生産性の改善に一層注力し、体質改善を実施してまいります。

以上により、今後一層の業績向上に努めてまいります所存であります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| 2015年12月期 | 19,000 | 3,000 | 3,000 | 1,900 | 74.44円 |
| 2014年12月期 | 18,052 | 3,503 | 3,521 | 2,151 | 84.28円 |
| 増減率 | 5.3% | △14.4% | △14.8% | △11.7% | △11.7% |

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は種々の要素により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減 |
|-------|---------|---------|-------|
| 総 資 産 | 28,829 | 26,200 | 2,628 |
| 負 債 | 5,734 | 5,142 | 591 |
| 純 資 産 | 23,095 | 21,058 | 2,037 |

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して26億2千8百万円増加となりました。これは主に、売掛金及び有形固定資産等が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して5億9千1百万円増加となりました。これは主に、買掛金等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して20億3千7百万円増加となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、円安により為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億1千5百万円減少し、67億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、23億2千6百万円（前年同期は27億3百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34億5千4百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、28億9千6百万円（前年同期は27億5百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出22億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、4億7千7百万円（前年同期は4億2千3百万円）となりました。これは主に、配当金の支払4億5千9百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2012年12月期 | 2013年12月期 | 2014年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率（％） | 81.2 | 80.4 | 80.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 55.6 | 82.2 | 69.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.2 | 0.2 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 1,123.5 | 1,087.5 | 1,064.7 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、既に1株当たり9円の間配当を実施しておりますが、期末配当は1株当たり9円とし、年間配当は1株当たり18円、総額4億5千9百万円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、業績見通しを勘案し、中間配当は1株当たり9円、期末配当は1株当たり9円とし、年間配当は1株当たり18円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2014年3月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成23年12月期決算短信（2012年2月3日）に開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.isechem.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2013年12月31日) | 当連結会計年度 (2014年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,848 | 2,033 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 4,279 | ※1 5,549 |
| 商品及び製品 | 2,181 | 2,551 |
| 仕掛品 | 321 | 349 |
| 原材料及び貯蔵品 | 701 | 1,033 |
| 短期貸付金 | ※2 5,830 | 4,730 |
| 未収入金 | 22 | 6 |
| 未収還付法人税等 | 99 | 68 |
| 前払費用 | 39 | 41 |
| 繰延税金資産 | 136 | 128 |
| その他 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 流動資産合計 | 15,459 | 16,489 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,597 | 9,331 |
| 減価償却累計額 | △5,506 | △5,732 |
| 建物及び構築物 (純額) | 3,090 | 3,598 |
| 機械装置及び運搬具 | 21,245 | 22,941 |
| 減価償却累計額 | △17,444 | △18,234 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 3,800 | 4,707 |
| 工具、器具及び備品 | 874 | 969 |
| 減価償却累計額 | △667 | △716 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 206 | 253 |
| 土地 | 1,491 | 1,522 |
| リース資産 | 56 | 53 |
| 減価償却累計額 | △22 | △31 |
| リース資産 (純額) | 33 | 21 |
| 建設仮勘定 | 1,181 | 643 |
| 有形固定資産合計 | 9,804 | 10,747 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 428 | 427 |
| 無形固定資産合計 | 428 | 427 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 47 | 641 |
| 長期貸付金 | 5 | 4 |
| 長期前払費用 | 67 | 155 |
| 前払年金費用 | 57 | — |
| 繰延税金資産 | 237 | 262 |
| その他 | 92 | 100 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 507 | 1,164 |
| 固定資産合計 | 10,741 | 12,340 |
| 資産合計 | 26,200 | 28,829 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2013年12月31日) | 当連結会計年度 (2014年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,263 | 1,603 |
| 短期借入金 | 600 | 600 |
| リース債務 | 12 | 10 |
| 未払金 | 1,099 | 1,110 |
| 未払費用 | 113 | 120 |
| 未払法人税等 | 766 | 695 |
| 繰延税金負債 | 13 | 21 |
| 賞与引当金 | 135 | 144 |
| 役員賞与引当金 | 13 | 13 |
| その他 | 96 | 270 |
| 流動負債合計 | 4,113 | 4,590 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 22 | 13 |
| 繰延税金負債 | 104 | 124 |
| 退職給付引当金 | 666 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 42 | 52 |
| 退職給付に係る負債 | — | 743 |
| 環境対策引当金 | 40 | 40 |
| 資産除去債務 | 152 | 169 |
| 固定負債合計 | 1,029 | 1,143 |
| 負債合計 | 5,142 | 5,734 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,599 | 3,599 |
| 資本剰余金 | 3,931 | 3,931 |
| 利益剰余金 | 13,861 | 15,553 |
| 自己株式 | △97 | △102 |
| 株主資本合計 | 21,295 | 22,982 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | △244 | 182 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △74 |
| その他の包括利益累計額合計 | △237 | 112 |
| 純資産合計 | 21,058 | 23,095 |
| 負債純資産合計 | 26,200 | 28,829 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 15,902 | 18,052 |
| 売上原価 | ※1 11,099 | ※1 13,107 |
| 売上総利益 | 4,802 | 4,945 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 122 | 64 |
| 運賃諸掛 | 91 | 93 |
| 給料及び手当 | 328 | 352 |
| 賞与引当金繰入額 | 77 | 86 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 13 | 13 |
| 退職給付費用 | 24 | 24 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10 | 10 |
| 旅費交通費及び通信費 | 65 | 74 |
| 租税公課 | 49 | 53 |
| 減価償却費 | 50 | 79 |
| 研究開発費 | ※2,※6 169 | ※2,※6 179 |
| その他 | 392 | 409 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,395 | 1,442 |
| 営業利益 | 3,406 | 3,503 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 11 |
| 受取配当金 | 0 | 1 |
| 受取手数料 | 4 | 4 |
| 受取分配金 | 12 | 4 |
| その他 | 4 | 2 |
| 営業外収益合計 | 35 | 24 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 2 |
| 持分法による投資損失 | — | 3 |
| 為替差損 | 0 | — |
| 営業外費用合計 | 2 | 5 |
| 経常利益 | 3,439 | 3,521 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※3 0 |
| 受取補償金 | 3 | — |
| 特別利益合計 | 3 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 0 | — |
| 固定資産除却損 | ※5 180 | ※5 68 |
| 特別損失合計 | 181 | 68 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,261 | 3,454 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,126 | 1,264 |
| 法人税等調整額 | 77 | 38 |
| 法人税等合計 | 1,204 | 1,302 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,057 | 2,151 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 当期純利益 | 2,057 | 2,151 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,057 | 2,151 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | △1 |
| 為替換算調整勘定 | 495 | 426 |
| その他の包括利益合計 | ※ 506 | ※ 425 |
| 包括利益 | 2,563 | 2,576 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,563 | 2,576 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,599 | 3,931 | 12,213 | △93 | 19,650 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △408 | — | △408 |
| 当期純利益 | — | — | 2,057 | — | 2,057 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △3 | △3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,648 | △3 | 1,645 |
| 当期末残高 | 3,599 | 3,931 | 13,861 | △97 | 21,295 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △3 | △740 | △743 | 18,906 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △408 |
| 当期純利益 | — | — | — | 2,057 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 10 | 495 | 506 | 506 |
| 当期変動額合計 | 10 | 495 | 506 | 2,151 |
| 当期末残高 | 6 | △244 | △237 | 21,058 |

当連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,599 | 3,931 | 13,861 | △97 | 21,295 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △459 | — | △459 |
| 当期純利益 | — | — | 2,151 | — | 2,151 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △5 | △5 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,691 | △5 | 1,686 |
| 当期末残高 | 3,599 | 3,931 | 15,553 | △102 | 22,982 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 6 | △244 | — | △237 | 21,058 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △459 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 2,151 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △5 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1 | 426 | △74 | 350 | 350 |
| 当期変動額合計 | △1 | 426 | △74 | 350 | 2,037 |
| 当期末残高 | 5 | 182 | △74 | 112 | 23,095 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|-------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,261 | 3,454 |
| 減価償却費 | 1,274 | 1,331 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 | △0 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △53 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 15 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 30 | 9 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 9 | 10 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13 | △12 |
| 支払利息 | 2 | 2 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | — | 3 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 0 | △0 |
| 固定資産除却損 | 180 | 68 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △618 | △1,221 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △710 | △623 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △18 | 163 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 434 | 378 |
| その他 | △10 | 40 |
| 小計 | 3,774 | 3,618 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 12 |
| 利息の支払額 | △2 | △2 |
| 法人税等の支払額 | △1,081 | △1,367 |
| 法人税等の還付額 | — | 64 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,703 | 2,326 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △600 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,558 | △2,202 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △113 | △39 |
| その他 | △35 | △56 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,705 | △2,896 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △408 | △459 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △5 |
| その他 | △11 | △12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △423 | △477 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 218 | 132 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △206 | △915 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,885 | 7,679 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 7,679 | ※ 6,763 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数は1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

⑤ 環境対策引当金

PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定方式を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資金の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が743百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が74百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2円93銭減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2013年12月31日) | 当連結会計年度 (2014年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 17百万円 | 11百万円 |

※2 短期貸付金

前連結会計年度(2013年12月31日)

短期貸付金のうち1,309百万円は現先取引によるものであります。

この取引による担保受入有価証券の期末時価は1,309百万円であります。

当連結会計年度(2014年12月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額が次のとおり含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 原材料及び貯蔵品 | 8百万円 | △1百万円 |
| 商品及び製品 | △54 " | △29 " |
| 仕掛品 | △7 " | △5 " |

なお、当該たな卸資産の期末たな卸高は、帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しております。

※2 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 賞与引当金繰入額 | 19百万円 | 21百万円 |
| 退職給付費用 | 5 " | 4 " |

※3 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|----|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 土地 | －百万円 | 0百万円 |

※4 固定資産売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|-----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | －百万円 |

※5 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|-----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | 74百万円 | 4百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 102 " | 63 " |

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|--|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| | 169百万円 | 179百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|---------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 15百万円 | △2百万円 |
| 組替調整額 | － 〃 | － 〃 |
| 税効果調整前 | 15 〃 | △2 〃 |
| 税効果額 | △5 〃 | 0 〃 |
| その他有価証券評価差額金 | 10 〃 | △1 〃 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 495 〃 | 426 〃 |
| その他の包括利益合計 | 506 〃 | 425 〃 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度増加 株式数 | 当連結会計年度減少 株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(株) | 25,675,675 | — | — | 25,675,675 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度増加 株式数 | 当連結会計年度減少 株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(株) | 140,181 | 4,617 | — | 144,798 |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2013年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 204 | 8.00 | 2012年12月31日 | 2013年3月28日 |
| 2013年7月25日 取締役会 | 普通株式 | 204 | 8.00 | 2013年6月30日 | 2013年9月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2014年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 229 | 9.00 | 2013年12月31日 | 2014年3月28日 |

当連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度増加 株式数 | 当連結会計年度減少 株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(株) | 25,675,675 | — | — | 25,675,675 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度増加 株式数 | 当連結会計年度減少 株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(株) | 144,798 | 6,928 | — | 151,726 |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2014年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 229 | 9.00 | 2013年12月31日 | 2014年3月28日 |
| 2014年7月24日 取締役会 | 普通株式 | 229 | 9.00 | 2014年6月30日 | 2014年9月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2015年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 229 | 9.00 | 2014年12月31日 | 2015年3月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|-----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 1,848百万円 | 2,033百万円 |
| 短期貸付金勘定 | 5,830 〃 | 4,730 〃 |
| 現金及び現金同等物 | 7,679 〃 | 6,763 〃 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
 (2) 金属化合物事業……塩化ニッケル、四三酸化コバルト等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年1月1日 至 2013年12月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1.2.3) | 連結 財務諸表 計上額 (注4) |
|------------------------|-----------------|-------------|--------|-----------------|---------------------------|
| | ヨウ素及び 天然ガス事業 | 金属化合物 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,270 | 1,632 | 15,902 | — | 15,902 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 14,270 | 1,632 | 15,902 | (—) | 15,902 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,264 | △174 | 4,090 | △683 | 3,406 |
| セグメント資産 | 16,625 | 1,455 | 18,081 | 8,119 | 26,200 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,089 | 98 | 1,188 | 86 | 1,274 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 2,113 | 48 | 2,161 | 555 | 2,717 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△683百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金540百万円、短期貸付金5,830百万円であります。

3. 減価償却費の調整額86百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1. 2. 3) | 連結 財務諸表 計上額 (注4) |
|------------------------|-----------------|-------------|--------|-------------------|---------------------------|
| | ヨウ素及び 天然ガス事業 | 金属化合物 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,300 | 1,751 | 18,052 | — | 18,052 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 16,300 | 1,751 | 18,052 | (—) | 18,052 |
| セグメント利益又は損失（△） | 4,284 | △25 | 4,259 | △756 | 3,503 |
| セグメント資産 | 19,207 | 1,655 | 20,863 | 7,966 | 28,829 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,112 | 92 | 1,205 | 126 | 1,331 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 2,060 | 79 | 2,140 | 90 | 2,230 |

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△756百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額7,966百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金912百万円、短期貸付金4,730百万円であります。
3. 減価償却費の調整額126百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2013年1月1日 至 2013年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | ヨウ素及び 天然ガス事業 | 金属化合物事業 | 合計 |
|-----------|-----------------|---------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 14,270 | 1,632 | 15,902 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 10,023 | 1,707 | 2,463 | 1,708 | 15,902 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 北アメリカ | 合計 |
|-------|-------|-------|
| 8,654 | 1,150 | 9,804 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|-------------|
| 旭硝子株式会社 | 4,083 | ヨウ素及び天然ガス事業 |
| 日東電工株式会社 | 2,715 | ヨウ素及び天然ガス事業 |
| 三菱商事株式会社 | 2,198 | ヨウ素及び天然ガス事業 |

当連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | ヨウ素及び 天然ガス事業 | 金属化合物事業 | 合計 |
|-----------|-----------------|---------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 16,300 | 1,751 | 18,052 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 13,029 | 1,309 | 1,418 | 2,294 | 18,052 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 北アメリカ | 合計 |
|-------|-------|--------|
| 9,345 | 1,401 | 10,747 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|-------------|
| 旭硝子株式会社 | 6,282 | ヨウ素及び天然ガス事業 |
| 日東電工株式会社 | 2,734 | ヨウ素及び天然ガス事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年1月1日 至 2013年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年1月1日 至 2013年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年1月1日 至 2013年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) | |
|-------------------------------------------|---------|-------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 824.81円 | 1株当たり純資産額 | 904.85円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 80.58円 | 1株当たり当期純利益金額 | 84.28円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (2013年12月31日) | 当連結会計年度 (2014年12月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 期末の純資産の部の合計額(百万円) | 21,058 | 23,095 |
| 期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円) | 21,058 | 23,095 |
| 期末普通株式数(千株) | 25,530 | 25,523 |

(2) 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|-------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,057 | 2,151 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,057 | 2,151 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 25,533 | 25,527 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、関連当事者等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2013年12月31日) | 当事業年度 (2014年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 540 | 912 |
| 受取手形 | 69 | 108 |
| 売掛金 | 4,047 | 5,115 |
| 商品及び製品 | 1,797 | 1,840 |
| 仕掛品 | 317 | 342 |
| 原材料及び貯蔵品 | 689 | 1,016 |
| 前払費用 | 34 | 35 |
| 短期貸付金 | 5,830 | 4,730 |
| 繰延税金資産 | 136 | 125 |
| その他 | 23 | 7 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 流動資産合計 | 13,484 | 14,232 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,783 | 1,705 |
| 構築物 | 1,259 | 1,841 |
| 機械及び装置 | 2,732 | 3,419 |
| 車両運搬具 | 1 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 206 | 253 |
| 土地 | 1,481 | 1,511 |
| リース資産 | 33 | 21 |
| 建設仮勘定 | 1,156 | 591 |
| 有形固定資産合計 | 8,654 | 9,345 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 177 | 140 |
| その他 | 155 | 153 |
| 無形固定資産合計 | 333 | 293 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 47 | 45 |
| 関係会社株式 | 1,523 | 2,123 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 5 | 4 |
| 長期前払費用 | 67 | 155 |
| 繰延税金資産 | 237 | 264 |
| その他 | 92 | 100 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 1,973 | 2,693 |
| 固定資産合計 | 10,961 | 12,332 |
| 資産合計 | 24,445 | 26,564 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2013年12月31日) | 当事業年度 (2014年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,145 | 1,508 |
| 短期借入金 | 600 | 600 |
| リース債務 | 12 | 10 |
| 未払金 | 997 | 999 |
| 未払費用 | 113 | 120 |
| 未払消費税等 | 25 | 189 |
| 未払法人税等 | 766 | 695 |
| 預り金 | 63 | 72 |
| 賞与引当金 | 135 | 144 |
| 役員賞与引当金 | 13 | 13 |
| その他 | 7 | 8 |
| 流動負債合計 | 3,880 | 4,362 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 22 | 13 |
| 退職給付引当金 | 666 | 682 |
| 役員退職慰労引当金 | 42 | 52 |
| 環境対策引当金 | 40 | 40 |
| 資産除去債務 | 92 | 96 |
| 固定負債合計 | 865 | 885 |
| 負債合計 | 4,745 | 5,248 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,599 | 3,599 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,931 | 3,931 |
| 資本剰余金合計 | 3,931 | 3,931 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 382 | 382 |
| その他利益剰余金 | | |
| 探鉱準備金 | 28 | 17 |
| 固定資産圧縮積立金 | 4 | — |
| 別途積立金 | 7,510 | 7,510 |
| 繰越利益剰余金 | 4,333 | 5,972 |
| 利益剰余金合計 | 12,259 | 13,882 |
| 自己株式 | △97 | △102 |
| 株主資本合計 | 19,693 | 21,311 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 5 |
| 評価・換算差額等合計 | 6 | 5 |
| 純資産合計 | 19,699 | 21,316 |
| 負債純資産合計 | 24,445 | 26,564 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日) | 当事業年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日) |
|--------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高 | 14,195 | 16,671 |
| 売上原価 | 9,697 | 11,990 |
| 売上総利益 | 4,497 | 4,680 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,316 | 1,339 |
| 営業利益 | 3,181 | 3,341 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 8 |
| 受取配当金 | 0 | 1 |
| その他 | 1 | 2 |
| 営業外収益合計 | 11 | 12 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 2 |
| 為替差損 | 0 | — |
| 営業外費用合計 | 2 | 2 |
| 経常利益 | 3,189 | 3,351 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 受取補償金 | 3 | — |
| 特別利益合計 | 3 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | — |
| 固定資産除却損 | 180 | 68 |
| 特別損失合計 | 181 | 68 |
| 税引前当期純利益 | 3,011 | 3,284 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,148 | 1,217 |
| 法人税等調整額 | △14 | △15 |
| 法人税等合計 | 1,133 | 1,201 |
| 当期純利益 | 1,878 | 2,082 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|----------|-----------|-------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 探鉱準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,599 | 3,931 | 3,931 | 382 | 28 | 4 | 7,510 | 2,863 | 10,788 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | △408 | △408 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 1,878 | 1,878 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - | △0 | - | 0 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | △0 | - | 1,470 | 1,470 |
| 当期末残高 | 3,599 | 3,931 | 3,931 | 382 | 28 | 4 | 7,510 | 4,333 | 12,259 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △93 | 18,226 | △3 | △3 | 18,222 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | △408 | - | - | △408 |
| 当期純利益 | - | 1,878 | - | - | 1,878 |
| 自己株式の取得 | △3 | △3 | - | - | △3 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | 10 | 10 | 10 |
| 当期変動額合計 | △3 | 1,466 | 10 | 10 | 1,476 |
| 当期末残高 | △97 | 19,693 | 6 | 6 | 19,699 |

当事業年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|-------------------|-------|-------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | 探鉱準備金 | 固定資産 圧縮積立 金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,599 | 3,931 | 3,931 | 382 | 28 | 4 | 7,510 | 4,333 | 12,259 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | △459 | △459 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 2,082 | 2,082 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 探鉱準備金の取崩 | - | - | - | - | △11 | - | - | 11 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - | △4 | - | 4 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △11 | △4 | - | 1,638 | 1,623 |
| 当期末残高 | 3,599 | 3,931 | 3,931 | 382 | 17 | - | 7,510 | 5,972 | 13,882 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | △97 | 19,693 | 6 | 6 | 19,699 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | △459 | - | - | △459 |
| 当期純利益 | - | 2,082 | - | - | 2,082 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 | - | - | △5 |
| 探鉱準備金の取崩 | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | △1 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △5 | 1,617 | △1 | △1 | 1,616 |
| 当期末残高 | △102 | 21,311 | 5 | 5 | 21,316 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 重要な会計方針
- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
 - 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上してしております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上してしております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上してしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してしております。
 - (6) 環境対策引当金
PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上してしております。
 - 6 その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「未収入金」(当事業年度は6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「未収入金」22百万円、「その他」0百万円は、「その他」23百万円として組み替えております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「特許権」(当事業年度は0百万円)、「借地権」(当事業年度は4百万円)「鉱業権」(当事業年度は111百万円)「排出権」(当事業年度は26百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産に表示していた「特許権」0百万円、「借地権」4百万円、「鉱業権」113百万円、「排出権」26百万円、「その他」10百万円は、「その他」155百万円として組み替えております。